

消費税増税はやめて！ STOP! 原発再稼働・原発輸出 — 民主党政権の裏切りに抗議！ —

野田首相は、1月13日、内閣改造を断行、消費税増税に向けて背水の陣をしいたと報道されています。

2009年の夏の衆院選で政権交代を果たした時に、民主党が公約し多くの庶民大衆が期待をした諸政策はことごとく覆され、完全に裏切られた状況となってしまいました。

「国民の生活が第一」であったはずが、

国民の生活に負担増を押しつける消費税増税！

消費税増税は4年は無いはずであったものが、次の国会で10%までの増税を決めようとしています。「税と社会保障の一体改革」と言って、あたかも社会保障の維持・充実のために消費税増税が必要であるかのように語られていますが、医療・年金制度改悪・負担増（後期高齢者医療制度の廃止方針の事実上の撤回、受診時定額負担、年金給付年齢の引上げ、など）が同時に追求されていることも見逃せません。

財政の赤字は、累積債務に責任ある者たちに支払わせるべきです。わたしたち一般庶民が負担しなければならないものではありません。また、軍事費の大幅な削減、原子力予算の大幅削減、思いやり予算ほかの米軍関連予算の撤廃が先決です。

子ども手当の廃止で更なる負担増に！ 労働者派遣法改正は骨抜きに！

目玉政策であった子ども手当でも破綻して、半額実施からも後退しているのに、抱き合わせ策であった所得税・住民税の扶養控除の廃止だけは実施され、多くの子どもがいる世帯の負担がむしろ増えることとなります。（住民税の扶養控除の廃止は今年6月以降）

「年越し派遣村」など派遣切りが社会問題化して、労働者派遣法の改正も追求されていた（これも政権交代の原動力であった）はずであるのに、製造業派遣・登録型派遣の原則禁止を投げ捨ててしまい、法改正による派遣労働者規制は完全に骨抜きにされようとしています。

事故の実態・原因の解明もなしに原発再稼働なんてありえない！

あれほどの重大事故を引き起こしたのにも関わらず、野田政権は原発の再稼働や原発輸出などの原発ビジネスを押し進める姿勢を示しています。事故の実態と根本原因は今だになんら解明されていないのです。津波の前に地震で配管が破損した可能性が強まっているともいわれています。「冷温停止状態」というまったく虚偽の事故収束宣言には国民的な批判の声が上がっています。原発再稼働に反対の国民の声を上げましょう！原発は全面停止へ進んでいくべきです！

(2012. 1. 15)



辺野古新基地建設に向けた 野田政権の横暴を止めさせよう！

沖縄を差別し馬鹿にするのはいい加減にして！

沖縄県名護市辺野古への新たな米軍基地建設に関わる環境影響評価書の沖縄県への提出時期をめぐって、沖縄防衛局の前局長が「これから犯す前に犯しますよと言いますか」と、沖縄と女性への二重の差別的発言をして、沖縄の怒りを再び頂点に上らせたのはついこの間です。この問題が冷めやらぬ昨年末、今度は、辺野古新基地建設のための環境影響評価書を、閣議決断で、28日の未明に県庁守衛所に運び込むという、沖縄県民の心を踏みにじるような行為に出ました。自民党の幹部ですら「評価書を直接県庁に持参できずに、郵送という手段をとったことは前代未聞であり、あぜんとしている。こんな対応は言語道断」と厳しく批判をしています。このような、野田政権の沖縄県民を馬鹿にした横暴ぶりに抗議の声を上げなければなりません。



名護市辺野古沿岸域でデモフライトする
普天間飛行場所属のCH53大型ヘリ。
琉球新報より

名護市は抗議決議・意見書を採択

名護市議会は、「市民・県民の総意を無視した評価書提出に対する抗議決議」を13日に可決しています。野田政権の対応を「対米追従の姿勢を浮き彫りにしたもので、主権者である県民の総意を無視することは断じて許されない」と批判しています。

評価書を受理した沖縄県知事に対しては意見書を採択しています。「評価書を早急に公開することと、県外・国外移設を望む県民意見を知事意見に反映させることを求める」と、新基地建設を拒否する立場で評価書に対する「知事意見」を表明するよう釘を刺しています。

本土でも、野田政権のこれ以上の横暴を許さないよう、この問題に注目を続け、辺野古の新基地建設を最後の断念に追い込むよう声を上げていきましょう！

国民不在の武器輸出三原則放棄に抗議！

平和憲法を持つ国として戦後の日本の外交姿勢の原則であった武器輸出三原則について、野田政権はこれを放棄するという決定を昨年末に行いました。（これは経団連が以前より提言していた内容です。）

このような、国の行く末を左右する重大な問題について、公開の場での検討は皆無で、防衛・外務・経済産業3省の副大臣級によるわずか3回の非公開協議によって決めました。国民の声には一切耳を傾けず、財界の声に耳を傾けて国の政策を決定しています。防衛省内部からですら「国民的議論なしで大丈夫か」と心配の声が出るほどです。

「国民の生活が第一」と言って登場してきたのが民主党政権ではなかったのか??ここで国民が声を上げないと政権はやりたい放題となってしまいます。抗議の声を上げましょう！

(2012.01.15)